

物性グループ事務局報

2014 (H26) 年 3 月 27 日

目次

巻頭言（物性委員長）	3
共同利用研究所委員推薦選挙結果	6
拡大物性委員会(2013. 3. 27) 報告	11
物性幹事会(2013. 8. 24) 報告	14
拡大物性委員会(2013. 9. 26) 報告	18
物性委員会規約(2007. 9. 22 改正)	23
共同利用委員推薦に関する申し合わせ事項(2007. 9. 22 承認)	26
新会員(2012 年 10 月以降登録)	27
物性委員名簿(2014 年 2 月現在)	30
グループへの新規加入・更新について	31
名簿情報新規登録・更新方法	31

巻頭言

物性コミュニティが機能できる仕組み

物性委員長 石田武和（大阪府立大学 工学研究科）

東工大の物性事務局（西田信彦委員長）から引き継ぎを受けて平成 24 年 10 月から大阪府大事務局（委員長 石田武和、事務局長 田中智、事務局員 加藤勝、戸川欣彦）体制でスタートしております。前事務局は「物性研究の現状と将来」を課題のひとつとされて、いろいろな範疇の研究機関の現状や取組の紹介をされてきました。その中から、物性委員会の事務局は主要な大学で持ち回りの的に担当されて来た現状があるが公立大学からも貢献して貰えないかと大阪府立大学に白羽の矢を立ててこられました。要請を受け学内で相談をした結果、公立大学の立場からも物性コミュニティへの貢献は不可欠だろうとなりました。前事務局同様に、私たちの大阪府大の物性委員会事務局もよろしくお願い致します。

私たちは、3つの目標を掲げました。（1）物性委員会の会員を増やし、分野の偏りも是正して、物性委員会を物性コミュニティとして相応しい実効性を持たせること、（2）学術会議との連携を強めるための方策として学術会議会員に物性委員会幹事会のメンバーをお願いできるように規約改正を進めること、（3）物理学会など各種学会理事会との連携を強めることの3つの目標です。

第1番目の目標に対して、わたしたちはまず会員登録の呼びかけに力を入れております。平成 24 年 9 月時点で、物性グループ数 178 グループ、参加会員数 1032 名から平成 26 年 3 月時点で、物性グループ 205 グループ、参加会員数 1139 名と増やすことができいております。また、平成 26 年 3 月から 4 月にかけては、3 年の会員資格の更新の時期であることから、半年前の 10 月から受け付ける措置を行ってきました。更に徹底してお願いしていくつもりですのでよろしくお願い致します。拡大物性委員会は、物理学会の会期中に開催されますが、魅力的な議題を用意することで、平成 25 年 3 月は 44 名の参加、平成 25 年 9 月には 72 名の参加がありました。また、物性委員会のホームページでは、従来からの幹事名簿、物性委員名簿に加えまして、物性グループ名簿も閲覧できるように会員の利便性を図りました。常設の事務組織を持たないボランティアベースの活動ですので、到らぬ点をご容赦頂き、皆様のご協力のほどをおねがいたします。

第2番目の目標である学術会議との連携強化については、そもそも物性委員会とは何だったかと言う所に立ち戻って考えてみたいと思います。皆様も、選挙を通して、物性研究所や基礎物理学研究所など物性関係の研究機関や組織に委員を推薦している重要な役割は、当然、ご存じだと思います。お若い会員の方々もおられますので、少し物性委員会のルーツについて記したいと思います。物性委員会は、そのルーツを「物性百人委員会」に持ち、平成 15 年 10 月まで学術会議 第 4 部の物理学研究連絡会議（物研連）物性専門委員会の下部機関としての機能を持っていたのです。学術会議の改組に伴って、「物性百人委員会」は「物性委員会」へと発展的に解消しましたが、その実態は、単なる任意団体に格下げになった側面もあったと感じられます。この時点から学術会議との直接的繋がりが切れてしまっておりま

した。

そもそも日本学術会議は、科学を行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として昭和 24 年に設立され 2 つの職務を持たされてきました。それは (1) 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。(2) 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること、です。日本学術会議は、科学者を代表する 210 人の会員と約 2000 人の連携会員がその職務にあたっています。日本学術会議の役割は、(i) 政府に対する政策提言、(ii) 国際的な活動、(iii) 科学者間ネットワークの構築、(iv) 科学の役割についての世論啓発となっているようです。トップダウンで適任者が選任され学術政策を担うという構図は必ずしも悪くありませんが、物性研究者コミュニティの要望が直接届くと言う点において難しい面があるように思われました。

そこで、物性委員会事務局では、日本学術会議の 30 の学術分野別の常置委員会のひとつである物理学委員会に置かれている物性物理学・一般物理学分科会との連携を強化しようと計画しました。物性委員会としては、学術会議で論議された最終答申を公表された印刷物やホームページの PDF ファイルで知るのではなく、議論がなされている検討段階、あるいは、これから議論が始まろうとしている模索段階で情報を得て、学術会議との間で学識に基づく優れたダイアログを交わし、コミュニティをうまく運営するマネジメントを双方向に交換することが大切なのではないのでしょうか。学術会議で激務にあたっておられる会員の立場からしても、意見を吸い上げるメカニズムが身近にあることは歓迎されるのではと推察しています。また、自分たちが議論したことが結果として研究者コミュニティ構成員から、時に反対されるケースもあったとしても、受け入れられて感謝されることだってあり得ることでしょう。私は、学術会議会員・連携会員の皆様には、物性コミュニティを代表できるプレゼンスをもつ物性委員会を巧みに利用して欲しいと考えております。

物性委員会は、コミュニティへの周知など公報面も分担できます。時に、学術会議へ声を上げる情報収集力もあります。必要があれば、追跡調査を行うこともできます。私が、委員長に就任して最も危惧したことは、物性委員会が時間をかけて議論し答申をしても、それらを活かすための道筋が明確でないために、結果として、優れた討議内容が万年野党的な声と同等扱いとなり、統計的に見れば実現に到る確率が相当低いものとなる恐れでした。物性委員会のホームページに掲載された物性拠点整備計画に先人達の知恵や情熱は感じますが、実現の feasibility は感じられません。お名前が上がっている方々の中には、既に定年をお迎えの大御所の先生もたくさん拝見できました。これは、物性委員会と繋がっていた時代(平成 12 年)に学術会議がとりまとめた計画でした。リンク切れの後遺症が、具体的に表出した事例のようにも感じられました。今期の事務局では、この仕組みを変えようと平成 25 年 8 月の物性委員会幹事会に学術会議会員が物性委員会の幹事に充て職的に必ず参画するシステム構築を事務局方針として提案して賛同を得ました。その後、9 月の拡大物性委員会で実現に必要な規約改正を平成 26 年 3 月の拡大物性委員会で提案するスケジュールをお認め頂きました。この路線で、物性委員会幹事会と学術会議物性物理学・一般物理学分科会の検討を経て、3 月の拡大委員会に学術会議会員から必ず物性委員会幹事を出して頂ける規約改正を提案する手はずとなっております。

第 3 番目の目標である関係学会との連携強化についてです。物性委員会は、関係学会との連携を強め

ようと考えております。参加者を増やすために物理学会の理事会にお願いして、各領域へ案内を流すために領域代表に依頼することを了承頂きました。また、学術会議が「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ2014」のとりまとめの見直し作業を物理学会理事会に依頼され、その後、9月の拡大物産委員会でも物理学会新波会長から「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ2014」の物産分野の討議は物産委員会に委ねたいと提起されました。物産委員会の幹事会では、この物理学会理事会からの委嘱を受け、物産委員会幹事会にロードマップ改訂作業のために幹事会に2つのワーキンググループ(原子・分子・ナノ物理学を担当する大塚・古崎・西森グループと物産物理学を担当する伊藤・村田・中西グループ)を立ち上げて作業を行っていただきました。ほどなく、2つのWGから優れた検討案が出されて参りましてので、幹事会での検証と了承を得て、物理学会理事会に12月の期限までにフィードバック回答をすることができました。物理学会理事会で一部修正を加えて頂き、1月には学術会議に戻されております。学術会議での集約を経て、8月頃に公表されるものと思われまます。このことは、科学者集団が一般社会へのアウトリーチとして行う活動と整理できると思われまますが、今期の事務局が考えております物産委員会、物理学会理事会、学術会議の連携のよい試金石となったと考えています。また、物産委員会規約は物理学会領域代表の方も意識した規約となっております。3月の拡大物産委員会では多くの物産委員の皆さんの大きな関心事であります物理学会の領域制度を取り上げまます。このことは、第1番目に述べた分野の偏りのない物産委員会の発展も視野に入れたアクションであることを申し添えさせていただきます。

最後となりますが、このように巻頭言で所信表明の文書を執筆しながら、実は事務局3年任期の折り返し点に差し掛かっていることにも認識が及びまます。長いと思われる3年任期でも、スタートのキャッチアップ期間と次の事務局への引き継ぎのフォローアップ期間を考慮すると決して十分な時間があるわけでもないのです。この機会に、私たちの事務局が考えて、仕組みを変える試みの現状を紹介して、その取り組みが物産委員会の多くの皆様とも共有できる部分が広がればと考えております。物産分野は個人商店や小企業が集まったような組織です。化学や生物のような研究分野は戦略性に富んだコミュニティとお聞きすることがありますが、物産分野には同等と形容できない現状もありますし、工学のように出口を厳しく見据えた視点も持ちづらい現状があります。ですから、「物産」をとりまとめていく仕組みが必要なのです。物産委員会も物産コミュニティとしての到達点指向型の仕組みを装備し、他の学問分野の後塵を拝することなく、あるいは、拮抗してバランス良く発展できる仕組みが必要と思われまます。若手人材育成などの直接的なアクションとともに、後の時代に残していけることではないでしょうか。そのような気持ちで、残りの任期に取り組んで参りたいと考えまます。また、物産委員会には、親睦を深めると言うことも掲げられております。仲よく団結していきましょう。拡大物産委員会は、良い交流の場です。拙文では、意図を伝えることを優先して、言葉の選択に不適切なところがあったかも知れまます。他意はございませぬので、どうかご容赦下さいますようお願い致しまます。残り1年半となりました今期の事務局と幹事会に対して物産委員会の皆様、物産コミュニティの皆様の一層のご支援を頂戴できますようお願い致しまます。

(平成26年3月)

(次点)

野原実 (岡山大理) 20票

井上克也 (広大院理) 12票

各種推薦委員選挙結果履歴(敬称略)

1. 物性委員会幹事(任期3年, 物性委員会交代年の8月に選挙)

H24.10-H27.9 家、石田(武)、石原、伊藤、上田、大塚、高木、田中、出口、藤、中西、西田、西森、野尻、野村、早川、播磨、古崎、前田、前野、村上、村田

H21.10-24.9 安藤、家、岩佐、上田(和)、大貫、小形、奥田、川上、倉本、佐宗、佐藤(英)、高畠、田島、西田、西森、早川、播磨、藤森、松田、三宅、村上、村田

H18.10-21.9 佐藤(正)、高畠、後藤、北岡、大貫、巨海、三宅、秋光、前川、上田(和)、福山、前野、矢ヶ崎、坪田、鈴木、宮下、小田垣、高橋(隆)、押山、川上

2. 物性研人事選考協議会委員(任期2年, 1年ごとに3名と2名が交代, 委員推薦時期8月中旬)

H25.4-27.3 西森、樽茶

H24.4-26.3 播磨、松田、陰山

H23.4-25.3 斎藤、村上

H22.4-24.3 倉本、山田(和)、吉村

H21.4-23.3 佐藤(英)、川村

H20.4-22.3 川上、高木、加藤

H19.4-21.3 三宅、高畠

H18.4-20.3 後藤、村上、西森

H17.4-19.3 永長、北岡

H16.4-18.3 鹿児島、川上、中村

H15.4-17.3 佐藤(正)、安藤

H14.4-16.3 大貫、倉本、水崎

H13.4-15.3 前川、十倉

H12.4-14.3 菅、三宅、西田

H11.4-13.3 山田(耕)、遠藤

H11.4-12.3 前川

H10.4-12.3 張、本河、福山

H9.4-11.3 斯波、小林

H8.4-10.3 川村、石黒、藤田

3. 物性研協議会委員(*H20以降日本学術会議が推薦)

(* H22.9-24.8 野尻、腰原、太田、野上、曾根、尾嶋)

(* H20.9-22.8 福山(寛)、野村、岩佐、岡部、中嶋)

H18.9-20.8 熊谷、宮島、宮下、中村、前野、金子

H16.9-18.8 倉本、北岡、青木、鈴木、佐藤(英)

H14. 9-16. 8 前川、佐藤(正)、西田、大貫、高島
H12. 9-14. 8 巨海、佐藤(正)、西田、三宅、山田(耕)
H11. 3-12. 8 鈴木(治)
H11. 1-12. 8 菅
H10. 9-12. 8 遠藤、斯波、張、
H8. 9-10. 8 遠藤、斯波、小林、藤田、秋光

4. 物性研共同利用施設専門委員会

(任期2年, 1年ごとに8名と7名が交代, 委員推薦時期8月中旬)

H25. 4-27. 3 寺崎、松田、世良、摂待、小林、村田、播磨、鹿野田、吉村
H24. 4-26. 3 石田、加賀山、網塚、佐藤(憲)、黒木、石川、森、新井、細越
H23. 4-25. 3 高島、前野、有馬、村田、紺谷、後藤、堀田、加藤、川勝
H22. 4-24. 3 伊土、関根、佐宗、奥田、石川、松田、小林、鈴木(孝)、細越
H21. 4-23. 3 田島、村田、繁岡、村上、世良、小口、武田、鹿野田、金谷
H20. 4-22. 3 網塚、岩佐(義)、田中、野尻、福山、後藤、石田、白濱、吉村
H19. 4-21. 3 高島、前野、巨海、和田、鈴木(孝)、野末、天児
H18. 4-20. 3 繁岡、宇田川、和田、村田、田島、松田、石田(武)、高橋
H17. 4-19. 3 仲間、高畑、巨海、吉村、山田(和)、前野、熊谷
H16. 4-18. 3 高野、後藤、小口、石川、野尻、村田、和田、大貫
H15. 4-17. 3 野末、北岡、赤井、前野、高橋(隆)、水貝、奥田
H14-4-16. 3 高島、山田(和)、岩佐、太田、巨海、畑、谷口、樽茶
H13. 4-15. 3 熊谷、佐藤(英)、酒井、後藤、宇田川、矢ヶ崎、高柳
H12. 4-14. 3 村山、三宅、佐藤(正)、大貫、北岡、鈴木、網代、水崎
H11. 4-13. 3 太田、前川、巨海、倉本、前野、大門、高島
H10. 4-12. 3 高橋(隆)、嶽山、山田(和)、山田(耕)、田中(耕)、城、川上(正)、栗原(進)
H9. 4-11. 3 栗田、水崎、佐藤(正)、三宅、北岡、伊藤、藤田
H8. 4-10. 3 遠藤、倉本、斯波、梶田、鈴木、菅、大貫、宮下

5. 京都大学基研運営委員 (任期2年, 4名, 連続3選は禁止)

2013. 8-2015. 3 川上、川村、永長、倉本
2011. 8-2013. 7 川上、上田(和)、栗原、田崎
2009. 8-2011. 7 上田、鈴木、齊藤、坪田
2007. 8-2009. 7 倉本、川上、川村、宮下
2005. 8-2007. 7 三宅、福山、前川、倉本
2003. 8-2005. 7 福山、斯波、三宅、前川
2001. 8-2003. 7 山田(耕)、安藤、斯波、倉本

1999.8-2001.7 山田(耕)、安藤、倉本、張
1997.8-1999.7 斯波、福山、鈴木(増)、興地
1995.8-1997.7 斯波、川村、鈴木(増)、興地
1993.8-1995.7 山田(耕)、安藤、福山、川村

6. 京都大学基研共同利用委員

(任期2年, 4名, 京都大学基礎物理学研究所運営委員に選出された者は除く)

2013.1-2014.12 楠瀬、黒木、小口、柳瀬
2011.1-2012.12 紺谷、小口、坂井、楠瀬
2009.1-2010.12 紺谷、石原(純)、上羽、西森
2006.12-2008.11 赤井、山下、永長、平島
2005.4-2006.12 本田、三宅、赤井、川村

拡大物性委員会（物理学会インフォーマルミーティング）

2013年3月27日(水)18:00-20:00

日本物理学会第68回年次大会広島大学 XG 会場

[出席者（敬称略、50音順）]

青木勇二（首都大学東京），秋光純（青学大理工），網塚浩（北大理），新井正敏（J-PARC, JAEA），家泰弘（東大物性研），伊賀文俊（茨城大理），石川義和（富山大理），市岡優典（岡山大理），伊藤正行（名大理），今田正俊（東大院工），上田和夫（東大物性研），大塚洋一（筑波大物理），金道浩一（東大物性研），倉本義夫（東北大大理），栗栖牧生（愛媛大理工），栗原進（早大物理），小森文夫（東大物性研），榊原俊郎（東大物性研），佐藤正俊（総合科学研究機構），辛埴（東大物性研），住吉孝行（首都大学東京），世良正文（広大院先端），瀧川仁（東大物性研），為ヶ井強（東大院工），藤秀樹（神戸大理），遠山貴己（京大基研），徳永将史（東大物性研），西田信彦（東工大理），野口博司（東大物性研），野尻浩之（東北大金研），萩原政幸（阪大極限セ），播磨尚朝（神戸大理），兵頭俊夫（KEK 物構研），福山秀敏（東京理科大），藤井保彦（CROSS 東海），古崎昭（理研），前田京剛（東大総合文化），松田康弘（東大物性研），村上洋一（高エネ機構），村田恵三（大阪市大理）

事務局：

石田(大阪府大工)，田中(大阪府大理)，加藤(大阪府大工)，戸川(大阪府大 NanoSquare 研)

計 44 名

配布資料

- ・物性研報告
- ・高エネルギー加速器研究機構・物質構造科学研究所報告
- ・J-PARC/物質・生命科学実験施設（MLF）
- ・京大基礎物理学研究所報告

事務局より

- ・石田委員長より開会の挨拶

2012年10月東工大（西田委員長、西森事務局長）より事務局を引き継いだ。

物性グループ拡大に関し、協力いただいた関係者各位へのお礼を述べた。

物理学会理事会より許可を頂き、各領域代表からMLにより物性グループへの参加呼びかけをお願いした。参加分野の拡大を図る。委員数の拡大によりコミュニティの発信力が増せばよい。前事務局より提案されている、「物性研究の現状と将来」を継続して続ける。

- ・田中事務局長より以下の報告を行った。

1. 入退会状況

- ・2012年10月 グループ数 170、委員数 207 名、メンバー数 1030 名

- ・ 2013年3月27日現在グループ数 205、委員数 238 名、メンバー数 1095 名
- ・ 分野
新登録の 30 グループ中、理論系 12 グループ、実験系 18 グループ。
強相関・低温・磁性・超伝導をキーワードとするグループがほぼ半数。
メゾスコピック・光物性が数グループ、他。
分野にはまだ偏りがある。
- ・ 引き続き、領域代表を通じ、物性グループへの参加の呼びかけを行う。

2. 会計報告

- ・ 入金：東工大からの引継ぎ残額と新規加入と利子。
支出：引継ぎ直後のため、支出なし。
- ・ 入会時の会費支払いの説明。当該年数分を支払う。

議事

1. 会計監査

- ・ 村上洋一氏（高エネ研）、佐藤英行氏（首都大）が会計監査を行う。
- ・ 村上氏より監査の報告があり、承認される。

2009年10月東北大（前々事務局）より東工大（前事務局）へ引継ぎ。

2009年10月から2012年9月分東工大担当分の会計を監査。

支出分（全領収書 82 件）の確認など。

2012年10月大阪府大（現事務局）への会計引継ぎを確認。

2. 物性研究の現状と将来：公立大学からの報告（住吉孝行氏・首都大）

住吉氏の専門は高エネルギー実験。KEKの理事、J-PARCに参加。

佐藤英行氏（首都大）の代理で講演をしていただいた。

講演概要

- ・ 2005年に都立大学から首都大学へ改組となった経緯について説明された。また、都立大学時代と、首都大学での、教員数や学生数等の変化が示された。
- ・ 都市教養学部理工学系の物理系の現状を、教員数、運営交付金、任期制（すべての教員）、人事計画等について詳しく説明された。設備については、液化機がないため、最近のヘリウムの供給不足にともない、低温実験ができないことが述べられた。

質疑

（家）任期制について。この4月より労働契約法が改正。今後、5年の任期が意味をもたない。

（住吉）大学としての見解はまだない。公立大学なので法律を順守するであろう。

（家）物性研では、再任1回で押し通すはず。

（西田）ヘリウムの問題だが、液化機があっても解決できない。

(住吉) どの組織でも回収率の向上が重要となっている。

3. 学術会議大型計画マスタープランの説明 (家泰弘氏・東大物性研)

家泰弘氏 (東大物性研・日本学術会議第三部部長) に講演をしていただいた。

講演概要

日本学術会議において作成され、2010年3月に公表された第21期大型研究計画のマスタープランについて、説明がされた。その中には、高強度中性子施設 (J-PARC)、放射光施設 (Spring 8 等)、強磁場コラボラトリー計画、物質・材料開発 network 拠点、が含まれていた。

今期第22回 (H23. 10~H26. 9) の大型研究計画のマスタープランの策定について、公募等の日程が述べられた。

また、策定方針について、第1段階では、各分野40件程度が選ばれ、第2段階では、大型研究計画約200件が選ばれ、第3段階では、25~30件の重点大型研究計画が選ばれることが示された。公募に応募できるのは、研究機関の長 (3件)、学術会議の会員、連携会員 (1件)、学協会長 (3件) のみ。公募は区分 I (未だ予算措置がなされていないもの) 区分 II (前回のマスタープランに記載かつ予算措置があったもの。) に分かれる。

質疑

区分 I と区分 II の違いについての質問があり、予算措置があったものが区分 II になるとの回答があった。また、200件選ばれるのは区分 I であり、区分 II は200件にカウントしないとのこと。文系で大型とは何かという質問があり、予算規模が大きなものが含まれるとの回答があった。

以上。

物性委員会幹事会

開催日時：2013年8月24日(土) 13:00-15:00

開催場所：大阪府立大学 I-siteなんば 2F S1室

幹事出席者（敬称略）：野村（北大）、野尻、石原（東北大）、大塚（筑波大）、古崎（理研）、家、上田、前田（東大）、西田（豊田理研）、伊藤（名大）、前野（京大）、村田（大阪市大）、播磨（神戸大）、中西（九大）

事務局：石田、田中、加藤、戸川、渡部（大阪府大）

計19名

幹事欠席者（敬称略）：村上（高エネ研）、高木（東大）、西森（東工大）、出口（お茶大）、早川（京大）、藤（神大）

配布資料

- ・2013年第1回物性委員会幹事会議案
- ・東京大学物性研究所人事選考協議会委員の推薦について(依頼) 及びリスト
- ・各種推薦委員選挙結果履歴
- ・その他

議事

- ・事務局長より開会の挨拶、および、幹事と事務局の自己紹介
 - ・事務局長より配布資料に記載の各議題の要点を説明
 - ・物性委員長より挨拶、および、事務局の体制、幹事の職務を説明

 - ・東京大学物性研究所人事選考協議会委員 選挙（なお本項目は敬称略とする）
前任委員（播磨、松田、蔭山）の任期満了により、後任を選ぶ。
物性物理2名、物理化学1名を選出する。理論と実験のバランスを考慮する。
投票権をもつ幹事16名。
1. 幹事によるノミネーション。参考資料として、物性委員の名簿を回覧した。
 2. ノミネーションより選挙リストを作成
物性物理：19名、物理化学：8名
 3. 第一回投票（有効投票数：幹事16名×各3名を記入）
物性物理：8名、物理化学：4名 を選出
 4. 第二回投票（有効投票数：幹事16名×各3名を記入）
物性物理：田島（阪大・実験）、田仲（名大・理論）
物理化学：島川（京大・実験） を選出
なお次点として、

物性物理：河野（理研・実験）、石田（京大・実験）

遠山（京大・理論）、小形（東大・理論）

物理化学：加藤（理研・実験）、細越（大阪府大・実験）を選出
委員変更時には、次点のリストから事務局が抽選により選出する。

この旨、幹事会として承認した。

・事務局からの報告

1. 秋の学会での拡大物性委員会（9月26日）での議題について

(1) 「物性物理学と研究戦略」について 福山氏（東京理科大）

前事務局より継続するトピックス「物性分野の現状と将来」。

いろいろな大学より報告いただいている。

（前々回：地方大学より → 前回：公立大学より → 今回：私立大学より）

加えて、研究戦略の推移と物性物理学の在り方へのお考えを紹介していただく。

(2) 「研究力強化に資する研究人材雇用制度」について 五神氏（東大）

日本学術会議の物性物理学・一般物理学分科会（物一分科会）との密接な連絡を図る。学術会議でこれから審議が始まる「研究力強化に資する研究人材雇用制度」について、物一副委員長である五神氏にお話しいただく。

(3) J-PARCにおけるハドロン事故に関して

山田氏（KEK）より状況説明の申し出があった。斯波氏（会長）や石田氏（京大）など物理学会の関係者と相談した結果、まずは、拡大物性委員会にて説明の場を設けていただきたいと依頼があった。

（事務局）幹事会での承認を得たい。

（大塚）内容を考慮するとJPS全会員にアナウンスすべきでは？

（事務局）物性委員へは領域メーリングリストを通じて、ひとつの議題として伝える方針。素核でも説明の場がある模様。

（前野）発表順番を考慮すべきでは。一番目にもってくるなど。

（事務局）ひとつの議題としての扱いとしたい。

（播磨）拡大物性委員会での説明に過ぎない。社会的責任を全うしたとの認識をもつものではない

（事務局）JPS公式の機会を設けるかは別途の話と認識している。

（家）公式の報告書は公開されている。

（西田）JPS理事会の指示は？

（事務局）素核、物性の委員会で説明すると聞いている。

事務局としてできることは時間のスロットを割り振るのみ。

（播磨）領域メーリングリストでもらっても関係ない学会員は困るのでは？

（西田）J-PARCが公式の説明の場と認識しているのであれば、自らが宣伝すべきでは？

(事務局) メーリングリストでの案内は、あくまで、拡大物性委員会開催のアナウンスである。
(前野) 議題の質が違う。やはり冒頭で行うべきでは。興味あれば、他の議題にも参加してもらえるであろう。

(事務局) 時間の制限(18:00~20:00)があり、テーマの一つとして扱いたい。

(家) 今回の3議題は、ひとつひとつのテーマが重い。時間配分を留意されたい。ほぼ議論の時間はないであろう。前もって講演者に納得してもらうことが肝要である。

(事務局) 改めて、発表時間は質疑を含め30分以内であることを了承していただく。

(野尻) J-PARCがinformal meetingを開催すればよいのでは? JPS会員に対して広い機会を設ければ?

(事務局) 今秋のJPSでinformal meetingを設定するには時間切れ。物性委員からの申し出を尊重し、取り上げる機会を設けるべきとの見解にある。緊急性を考慮して、次の春に回すよりは、この秋にとりあげるのがタイムリーと判断している。

(西田) ともかく現状を聴く場とする。

2. APCTPに本委員会からの委員選任の依頼について

(西田) Asia Pacific Center for Theoretical Physics (APCTP)の委員推薦は前回より始まった。各community(素粒子、核、物性、天文サブグループ)から2年任期で2名を推薦する。1年ごとに交代する。今回は、三宅委員の後任が対象である。前回は幹事が推薦した。詳細は上田幹事、古崎幹事が詳しいはず。各communityで選挙すると規約があったが、規約の変更を求めている。選挙するなら、基研+物性研とAPCTPの選挙を一緒にすることになるか?

(古崎) 選挙するほどのことではない。規約を変えてほしいとの申し出を受けて、「選挙」→「選挙など」と規約を変更した。

(西田) 2012.9の幹事会でAPCTP日本委員会に申し入れすることを決定している。

(事務局) 2013.8の幹事会は前回の決定を踏襲して、幹事に推薦を依頼する。

今回も、幹事からの委員の推薦を受け付け、最終は事務局が最終推薦者を決定するやり方を取ることを、幹事会として承認した。

3. 会員更新の方法について

- ・更新: 会期終了の半年前(10月1日)から受け付ける変更を行う。
- ・新規加入: 新3年会期の半年前の10月1日から手続き可能とする。
新3年会費を支払った時点から物性委員会の会員資格を取得できるものとする。
- ・本改定は、会員の利便と新会員数の増加を図るものである。
- ・本改定は事務局HPの掲載をもって周知する。
- ・関連して、事務局運営についての議論。

(西田) 前事務局では、学科が請け負った仕事として、教室事務から支援してもらった。

(石原) 事務局経験者として、お金の管理が特に大変であることはとても理解できる。

(事務局) 物性委員の利便性との兼ね合いで現行ルールに落ち着いた経緯があった。

4. 物性研将来計画に関して

前事務局より引継ぎ項目。

現状は物性研内で検討中とのことである。物性研での整理後、物性委員会に相談がある見通しとなっている。

・その他

<日程について>

(家) 今回の拡大物性委員会はなぜ2日目に開催なのか?日程調整の都合もある。

(播磨) 原則には留意願いたい。

【参考引用】：物性委員会幹事会(2010.8.21) 議事録より

6. 物理学会拡大物性委員会の開催日時について

年次大会(通常は春)では初日の夕方に総会が開催されるため、
拡大物性委員会は2日目の夕方にずらす。

分科会(通常は秋)は従来どおり初日の夕方開催とする

結論として、規定の開催日から変更があるときは、早めに周知することとなった。

<学術会議との連携強化>

日本学術会議の物性物理学・一般物理学分科会(物一分科会)との密接な連携を図るため、学術会議の委員が幹事会に参加できるようなシステムにしてできないかと事務局が幹事会に提案した。幹事による議論の後、幹事会での検討、学術会議との調整を経て、規約改正を進めることにした。その際、物性グループと学術会議の委員の任期がずれるので留意が必要との指摘があった。

<物性研共同利用施設専門委員会について>

共同利用施設専門委員より、物性研内での同委員会の運営体制の改善を求める意見があった。

以上。

拡大物性委員会（物理学会インフォーマルミーティング）

2013年9月26日(水) 18:00-20:00

日本物理学会 2013年秋季大会 徳島大学 DK会場

[出席者(敬称略、50音順)]

新井正敏(JAEA・J-PARC), 家泰弘(東大物性研), 伊賀文俊(茨城大), 池田暁彦(東大物性研), 石田憲二(京大理), 石原純夫(東北大大理), 石原照也(東北大大理), 市岡優典(岡山大), 伊藤正行(名大), 上田和夫(東大物性研), 海老澤丕道(東北大教養), 大塚洋一(筑波大数理), 大野義章(新潟大理), 小形正男(東大理), 門野良典(KEK物構研), 川又修一(大阪府大地連), 岸根順一郎(放送大文化科学), 金道浩一(東大物性研), 倉本義夫(東北大大理), 河野公俊(理研), 後藤輝孝(新潟大), 五神真(東大理), 小濱芳允(東大物性研), 小林達夫(岡山大大理), 小林義明(名大理), 小森文夫(東大物性研), 榊原俊郎(東大物性研), 佐々木孝彦(東北大金研), 佐々木豊(京大), 佐藤正俊(CROSS東海), 宍戸寛明(大阪府大工), 斯波弘行(東工大), 下村浩一郎(KEK), 社本真一(原子力機構), 鈴木淳市(CROSS東海), 鈴木孝至(広島大先端), 住吉孝行(高工機構), 鄭国慶(岡山大自然), 高田康民(東大物性研), 瀧川仁(東大物性研), 田島節子(阪大理), 藤秀樹(神戸大物理), 遠山貴己(京大基研), 徳永将史(東大物性研), 中西秀(九大), 中村大輔(東大物性研), 西岡孝(高知大), 西田信彦(豊田理研), 野口悟(大阪府大N2RC), 野尻浩之(東北大金研), 野村一成(北大大理), 萩原政幸(阪大極限セ), 播磨尚朝(神戸大物理), 兵頭俊夫(KEK), 福山秀敏(東京理科大), 藤井保彦(CROSS東海), 伏屋雄紀(電通大) 古崎昭(理研), 前田京剛(東大総合文化), 松浦弘泰(東大理), 松田康弘(東大物性研), 三宅和正(豊田理研), 三宅康博(KEK物構研), 村上洋一(KEK物構研), 村田恵三(大阪市大理), 村山茂幸(室蘭工大), 山田和芳(KEK物構研), 和田信雄(名大理),

事務局:

石田武和(大阪府大工), 田中智(大阪府大理), 加藤勝(大阪府大工), 戸川欣彦(大阪府大N2RC)

計 72名

配布資料

- ・ 物性研 報告
- ・ 高エネルギー加速器研究機構・物質構造科学研究所 報告
- ・ J-PARC/物質・生命科学実験施設 (MLF)
- ・ 京大基礎物理学研究所報告
- ・ J-PARC ハドロン実験施設における事故について

報告

1. 事務局石田委員長より開会の挨拶があった。
2. 田中事務局長より以下の報告があった。

1. 会員状況

グループ数 203、物性委員 239、メンバー 1215

会員の更新は10月1日より開始。

2. 選挙に係わる経費と幹事会の会議費（主に旅費）で42万ほど支出した。

現在の残金は168万965円。

3. 東大物性研共同利用施設専門委員会委員選挙開票結果の報告

有権者数 232 投票総数 137 (投票率 59.1%)

次の方（敬称略）を選出した。

物性物理分野：

村山（室蘭工大）

佐々木（東北大・金研）

社本（JAEA・中性子）

有馬（東大・新領域）

遠山（京大・基研）

鄭（岡山大院・理）

鈴木（広大院・理）

小山（鹿児島大・理工）

物理化学分野：

細越（大阪府大・理）

4. 東大物性研人事選考協議会委員

任期満了に伴い、3名（物性物理分野2名、物理化学分野1名）を改選

幹事会（8月24日）においてノミネーション、選挙を行い、次の方（敬称略）を選出した。

物性物理分野：田島（阪大・実験）、田仲（名大・理論）

物理化学分野：島川（京大・実験）

議事

1. 会計報告について

報告の通り、承認された。

2. 東大物性研共同利用施設専門委員と東大物性研人事選考協議会委員

報告の通り、承認された。

3. 学術会議との連携強化に関する規約改正について

学術会議の委員が物性委員会の幹事会に参加できるようにするため、規約を改正したい旨、田中事務局長より報告があり議論したが、今後、幹事会で規約案を練り、学術会議との調整を経て、3月の拡大物性員会で提案する予定となった。

4. 会員更新、新規加入の方法に関する提案について

田中事務局長より、3年に一度、会員資格を更新している現行のルールを、会員の利便と新会員数の

増加を図るため、以下のように改定することを提案し、承認された。

- ・新規加入を新3年会期の半年前（10月1日）から手続き可能とする。
- ・新3年会費を支払った時点から物性委員会の会員資格を取得できるものとする。
- ・会員更新手続きを会期終了の半年前（10月1日）から受け付ける。
- ・本改定は事務局HPの掲載をもって周知する。

5. 物性研究の現状と将来：「物性物理学と研究戦略」

表記のテーマで東京理科大福山秀敏氏に講演していただいた。

講演概要

日本の全国共同利用研究所の変遷の中、物性研の沿革について述べられた後、平成16年の東京大学の法人化において、物性研の共同利用研として立場が危惧されたが、現在、財政面では、問題がないことが示された。さらに、人員や競争的資金の現状について述べられた。また、物性物理学と化学との連携を目指して、物性研、分子研、化研、理研、金研が連携し新しい活動を始めていることを述べられた。「全国共同利用研究所法人化後の研究所の再定義」が必要であり、その中で、今後の物性研のあり方もコミュニティの中で検討すべきとの提言をされた。

質疑

（瀧川）物性研としてはボトム・アップの研究を進めたい。将来像を作り、来年に合同研究会を開催したい。また、来年の初めに、元素戦略のテーマを核に、意見交換の場が計画されている。

（山田）物構研では、今年の終わりに「物質生命化学における大学共同利用の将来 —物構研の存在意義を問う—」という公開シンポジウムをやろうと話が煮詰まっている。

（福山）物構研に関連して、放射光リングの具体的な議論が進んでいる。物性研が柏に移る際、その前提条件は放射光リングを柏に作ることにコミュニティに説明されていたが、実現していない。どういう形でそれをやめて、これからどうするのかと。そういう議論が今、別の形でクローズアップしています。

6. 学術会議との連携：「研究力強化に資する研究人材雇用制度」

表記のテーマで学術会議検討委員会委員長の五神 真氏に講演していただいた。

講演概要

学術会議課題別委員会「我が国の研究力強化に資する研究人材雇用制度検討委員会」において、東京大学の副学長として説明を行った内容を紹介していただいた。大学院教育を中心に高等教育の構造変化、理工学系大学院の現在の規模、東大の大学院とその教員の雇用状況、特に任期付助教の現状について述べられた。労働契約法改正の改正（有期雇用契約が通算5年を超えて反復更新された場合には、無期労働契約へと転換する権利が発生）が、任期付助教の採用に与える影響を述べられた。このため、特例法案が提出される予定であることが紹介された。（研究者に関して、無期労働契約に転換する年限が5年から10年に延長されるものとなり、12月可決）また、雇用の改革として、クロス・アポイントメント制度や、任期なし年俸制雇用（パーマナント）の導入、国家雇用の導入が紹介された。

質疑

(石田) 特例法については、学術会議が意見を返すということでしたが。

(五神) 学術会議としては、提言のような文書を出すことが間に合わないので、特例法に関わっている方を委員会でお呼びして、意見交換をしてより良いものにしていく予定。

(瀧川) 労働契約法に対して全国の研究所長が声明を出すことになっている。

(石田) クロス・アポイントメント制度はいつから実施するのか？

(五神) すでに東京大学としては制度を実行している。適用規模は議論していないが30%を超えることは想定していない。

(中西) 九大では助教は5年+5年としていた。九大で議論しているのはTAやRAで、ドクターコースの大学院生にいろいろな給料を出しているが、それが5年の中に含まれて、問題となる。

(五神) TAやRAを雇用としている場合は問題になる。東大では、雇用とせず問題を避けている。

(中西) 工学部でTAやRAをしていて理学部物理で採用する場合に、雇用年限が合算されるために問題になる。

(五神) 労働契約法が整備されたために、部局ごとで雇用が切れるという解釈ができなくなった。特例法は本質的な解決になっていないので、本質的な解決に向けた議論をしていくべき。

(石田) テクニシャンや事務などの研究支援スタッフにも良い法律のはずだが、有期雇用ということで、大学が継続的に雇用しなくなることが生じると思います。

(五神) 支援スタッフも特例法の中に含めるか議論している。

7. 学術会議との連携：「夢ロードマップ」への物性コミュニティの関与

表記のテーマで、物理学会会長斯波弘行氏に講演していただいた。

講演概要

学術会議より日本物理学会に依頼された、「科学・夢ロードマップ2014」の作成について、依頼内容とスケジュールについて説明された。物性については家氏が作成したものがあり、今回は、その改訂版を作成することになる。ロードマップを考える上で“物性物理学を定義すること”が重要な点であることが述べられた。

質疑

(家) 現在のものは2年前に出されたもので、学術会議で対応するという合意があったが。

(斯波) その話を踏まえて考えており、今回は物性物理を考える良い機会であるといえる。

(石田) 同じ依頼が他の分野にいつているのか？

(斯波) 工学や化学にいつている。

(石田) ロードマップは何に使われるのか？

(家) 最初は学術会議内で他分野の相互理解のために利用され、予算に利用されることがある。

8. 物性グループ会員の提案議題：「J-PARCにおけるハドロン事故の物性関係者への説明」

表記のテーマで、当初予定された J-PARC センター長池田 裕二郎氏の代理として KEK 理事の住吉 孝行氏に講演していただいた。

講演概要

平成 24 年 5 月 23 日のハドロン実験施設での放射線物質漏えい事故に関し、まず近隣住民をはじめとする社会のみなさまへのお詫び、また、MML の長期シャットダウンによる物性研究者の実験延期への謝罪を述べられた。その後、J-PARC の構成と歴史を述べられた後、異常ビームの発生による事故の発生とその後の事故対応により放射性物質を漏えいした経緯を報告された。また事故の通報も遅れたことが述べられた。今後の対策として、ハードウェア面ではハドロン施設の安全強化、ソフトウェア面から、安全統括をする副センター長を置いて、一元的な管理を行い、外部委員を入れた安全評価委員会を設置してハドロンホールの設計等の評価を行い、さらに、放射線安全評価委員会をセンター長の下に設置するという改革が行われることが述べられた。さらに、行動基準の明確化、安全文化醸成の取り組みを行っていくことも述べられた。最後に関係機関への報告をしたこととその結果について述べられた。

質疑

当日にどのような行動をすれば良かったのかという質問に対して、注意体制（すぐ行動を起こすライン）に入って、ビームを止めて、いろいろ人を集めて、何が起きているのかを検討すべきだったという回答がなされた。また、情報が一元化されず、人によって対応が異なり、全員退避が行われなかったことが問題点として挙げられた。

以上。

物性委員会規約

平成 18 年 3 月 27 日制定

平成 19 年 9 月 22 日改訂

第1章総則

(名称)

第 1 条本会の名称を物性委員会という。これは従来の物性百人委員会を改称したもので、その事務局も任期までその任務を引き続き行う。

(事業所)

第 2 条本会の事業所は事務局が所属する機関のある場所に置く。

第 2 章目的及び事項

(目的)

第 3 条本会は、物性分野の研究の発展を目指して、その分野における各種の意見調整やそれに基づいた提言、さらには親睦を図ることを目的とする。

(事項)

第 4 条本会は、次の事項を行う。

- 一 全国の物性研究者間の連絡、意見交換の場を作り、必要ならば意見を集約し提言を行う。
- 二 日本学術会議の物性物理学・一般物理学分科会との密接な連絡を図る。
- 三 全国共同利用機関の各種委員の推薦等を、要請に応じて行う。
- 四 その他、物性分野の発展に寄与するための活動を行う。

第 3 章会員

(会員および物性グループ、拡大物性委員会)

第 5 条本会の会員は、全国で物性分野の研究・教育に携わる者で構成する各グループの代表者である。本会の会員が属する研究グループ全体をまとめて物性グループと呼ぶ。

- 一 代表者の人数は各グループの構成員として登録した人数に応じて別に定める。
- 二 必要に応じて物性グループ員なら誰でも出席できる会議を設ける。これを拡大物性委員会と呼ぶ。

(会費)

第 6 条各グループはその構成員数に応じて会費を納入しなければならない。会費の納入は、原則として 3 年一度とし、金額はグループの構成員数に応じて別に定める。

(入会および退会)

第7条会員として入会しようとするものは、委員長に申し込み、その承認を得なければならない。委員長は、会費を滞納した会員、または拡大物性委員会において理由を挙げて本会員として適当でないと決議されたものを退会させることができる。

第4章役員

(役員構成と事務局)

第8条本会に、役員として委員長、事務局長、および事務局員若干名を置き、事務局を構成する。事務局は物性委員会と物性グループの活動に必要な事務を行う。

(役員選出と任期)

第9条

- 一 物性委員長と事務局長の候補は幹事会(第16条)が推薦し、拡大物性委員会で決定する。
- 二 事務局員は物性委員長と事務局長が決定する。
- 三 役員任期は、3年とする。

(委員長の職務)

第10条委員長は本会を代表し、事務局構成員と協力して本会の運営を統括する。

(監査人)

第11条本会に会計を監査する監査人2名を置く。監査人は事務局を構成する機関以外の構成員から選出する。

(監査人の任期)

第12条監査人の任期は、3年とする。

(監査人の選出)

第13条監査人の選出は、事務局交替直後の拡大物性委員会で行う。

第5章幹事

(幹事構成と選出)

第14条本会に幹事を置く。

- 一 幹事のうち2名は委員長、事務局長とする。
- 二 その他の幹事のうち2名は、前委員長、前事務局長とする。
- 三 上記以外の幹事として、18名を物性委員会の選挙により、会員あるいはそのグループの構成員から選出する。

(幹事任期)

第15条任期は事務局の任期と同じ3年とする。

(幹事の職務と幹事会)

第 16 条 幹事は幹事会を構成し、委員長および事務局と協力して本会の運営にあたる幹事会には、必要に応じて日本物理学会領域委員会物性領域代表、日本学術会議の物性関係委員、およびその他の適任者をオブザーバーとして加えることができる。

第 6 章 経理

(経費)

第 17 条 本会の経費は各グループからの会費によって運営する。

(監査報告)

第 18 条 監査報告は、原則として事務局交替直後の拡大物性委員会において行う。

附則

この規約は平成 19 年 9 月 22 日より施行する。

共同利用委員の推薦に関する申し合わせ事項

(2007 (H19) 年 9 月 22 日承認)

1. 東京大学物性研究所の人事選考協議会委員の推薦は、物性委員会幹事の投票によって行う。原則として得票数の多い順に推薦を行うが、物性委員会幹事会を招集して、物性物理分野と物理化学分野、理論と実験のバランスなどを議論したのち最終的な推薦順位を決定する。
2. 京都大学基礎物理学研究所の運営委員については、物性委員全体の投票に基づいて推薦を行う。得票数の順に推薦を行うことを原則とするが、分野のバランスなどを考慮して物性委員会幹事会が議論し、最終的な推薦順位を決定する。
3. 上記 1 と 2 以外の共同利用委員の推薦は、物性委員全体の投票に基づき、得票数の順に推薦を行う。
4. 上記 2 と 3 の投票に際して、物性委員会事務局は、あらかじめ候補者リストを全物性委員に周知する。リストの候補者数は、各共同利用委員への推薦人数の 2 倍以上とする(各共同利用委員推薦人数は、東京大学物性研究所共同利用施設専門委員:9 名(隔年で、9 名中 1 名あるいは 2 名を物理化学分野から選出)、京都大学基研運営委員:4 名、京都大学基研共同利用委員:4 名)。候補者の登録は、物性委員 3 名以上の賛同をもって事務局に通知することにより行われる。さらに各幹事は 3 名程度の候補者を登録することとする。また物性委員長は、必要に応じて分野のバランスも考慮し、候補者リストを補充することができる。物性委員は、投票に際して候補者リストを参考にしてよいが、これに限定されることなく投票できる。
5. 東京大学物性研究所人事選考協議会委員および京都大学基礎物理学研究所運営委員に推薦されたものは、その他の共同利用委員を辞退することができる。その場合、その他の共同利用委員選挙で次点以降を繰り上げて各共同利用機関に推薦する。

新会員(2012(H24)年10月以降登録)

機関名	部局名	グループ名	連絡責任者	物性委員	メンバー
理化学研究所	古崎物性理論研究室	物性理論	古崎昭	古崎昭	古崎昭(物性理論) 桃井勉(物性理論) 小野田繁樹(物性理論) 妹尾仁嗣(物性理論)
お茶の水女子大学	大学院人間文化創成科学研究科	物性基礎論	出口哲生	出口哲生	出口哲生(物性基礎論)
大阪府立大学	工学研究科電子物理工学分野	スピントロニクス	戸川欣彦	戸川欣彦	戸川欣彦(磁性・電子線物理)
東京大学	工学系研究科物理工学科	非平衡物性理論	岡隆史	岡隆史	岡隆史(物性理論) 高吉慎太郎(物性理論)
大阪府立大学	理学系研究科物理科学	物性理論	田中智	田中智	田中智(物性理論)
九州大学	理学研究院物理学部門	統計物理学	中西秀	中西秀	中西秀(統計物理学) 野村清英(統計物理学) 坂上貴洋(ソフトマター物理学)
京都大学	理学研究科物理・宇宙専攻	固体量子物性(前野 G)	前野悦輝	前野悦輝	前野悦輝(低温物理学) 米澤進吾(低温物理学) ShahbazAnwar(低温物理学) 江口学(低温物理学) 谷口晴香(低温物理学) 梶川知宏(低温物理学) 中村有志(低温物理学) 西村佳悟(低温物理学)
東京大学	大学院総合文化研究科	凝縮系物性	前田京剛	前田京剛	前田京剛(凝縮系物性)
大阪大学	理学研究科物理学専攻	量子物性	小林研介	小林研介	小林研介(量子物性) 杉山清寛(強磁場物性)
東京理科大学	工学部	物性理論	山本貴博	山本貴博	山本貴博(物性理論)
東京大学	物性研究所	表面物性	小森文夫	小森文夫	小森文夫(表面物性) 吉信淳(表面物性) 長谷川幸雄(表面物性) 吉本真也(表面物性) 吉田靖雄(表面物性)
東京大学	工学系研究科物理工学	物性理論	有田亮太郎	有田亮太郎	有田亮太郎(物性理論)
分子科学研究所	物質分子科学研究領域	電子物性研究部門	山本薫	山本薫	山本薫(物性化学)
北海道大学	大学院理学研究院物理学部門	北大極低温物性	網塚浩	網塚浩	網塚浩(磁性) 柳沢達也(超音波物性) 日高宏之(高圧物性)

東京大学	物性研究所	軌道放射物性	原田慈久	松田巖 原田慈久	松田巖(表面物性) 原田慈久(ソフトマテリアル) 山本達(表面物性) 矢治光一郎(スピン物性) 宮脇淳(表面物性) 原沢あゆみ(スピン物性) 藤澤正美(軟X線分光)
放送大学	教養学部	凝縮系理論	岸根順一郎	岸根順一郎	岸根順一郎(凝縮系理論)
鹿児島大学	理工学研究科	固体物理	奥田哲治	奥田哲治	奥田哲治(物性実験)
筑波大学	数理物質系物理学域	低温物理	大塚洋一	大塚洋一	大塚洋一(低温物理学) 神田晶申(低温物性、ナノサイエンス) 森下將史(低温物理学)
東京大学	理学系研究科物理学専攻	物性実験	高木英典	高木英典	高木英典 谷口講治 高山知弘 谷雲鵬 河底秀幸 魯楊帆
岡山大学	自然科学研究科数理物理科学	量子多体物理学	市岡優典	市岡優典	市岡優典(物性理論) 水島健(物性理論) 町田一成(物性理論)
大阪大学	極限量子科学研究センター	極限物性	萩原政幸	萩原政幸	萩原政幸(強磁場物性) 清水克哉(高圧物性) 加賀山朋子(高圧物性) 木田孝則(強磁場物性) 中本有紀(高圧物性)
信州大学	理学部	物性実験	天児寧	天児寧	天児寧(磁性実験) 武田三男(光物性) 中島美帆(磁性実験) 宮丸文章(光物性)
東京大学	物性研究所	核磁気共鳴	瀧川仁	瀧川仁	瀧川仁(磁性・強相関実験)
東京工業大学	応用セラミックス研究所	東工大応セラ研・元素センター	東正樹	東正樹 笹川崇男	東正樹(電子物性) 笹川崇男(電子物性) 伊藤満(誘電体) 岡研吾(電子物性) 神谷利夫(電子物性) 川路均(熱物性) 北野政明(電子物性) 雲見日出也(電子物性) 佐々木聡(構造物性) 多田朋史(物性理論) 谷山智康(磁性体) 平松秀典(電子物性) 北條元(電子物性) 細野秀雄(電子物性) 松石聡(電子物性)
京都大学	人間・環境学研究科	物性理論	森成隆夫	森成隆夫	森成隆夫(物性理論) 久保健治(物性理論) 常松真也(物性理論)

筑波大学	数理物質系物質工学域	物質工学理論	日野健一	日野健一	日野健一(物性理論) 竹森正(物性理論) 鈴木修吾(物性理論) 前島展也(物性理論)
筑波大学	物質工学域	物質工学実験	小島誠治	小島誠治	小島誠治(物性実験) 黒田眞司(物性実験) 中村潤児(物性実験) 松石清人(半導体) 所裕子(物性実験) 金沢研(物性実験) 近藤剛弘(物性実験) 森龍也(物性実験) 秋山了太(物性実験)
豊田理化学研究所		低温物理	西田信彦	西田信彦	西田信彦(低温物理実験)
長崎大学	教育学部	長崎大学教育学部物性グループ	福山隆雄	福山隆雄	福山隆雄(プラズマ科学)
東北大学	教養教育院	物性理論	海老澤丕道	海老澤丕道	海老澤丕道(凝縮系物性理論)
京都大学	化学研究所	固体構造物性	島川祐一	島川祐一	島川祐一(構造物性) 齊藤高志(構造物性)
日本原子力研究開発機構	量子ビーム応用研究部門	中性子科学	社本真一	社本真一	社本真一(構造物性) 樹神克明(磁性)
岡山大学	自然科学研究科	岡山大 NMR	俣野和明	鄭国慶	鄭国慶(低温物性) 川崎慎司(低温物性) 俣野和明(低温物性)
京都大学	理学研究科物理学・宇宙物理学専攻	非線形動力学	佐々真一	佐々真一	佐々真一(非平衡物理学) 篠本滋(統計物理学) 小林未知数(非平衡物理学)
九州産業大学	工学部電気情報工学科	超伝導	西寄照和	西寄照和	西寄照和(低温物性実験)
日本原子力研究開発機構	J-ARC センター物質・生命科学ディビジョン	MLF/JAEA	中島健次	新井正敏 川北至信	新井正敏(中性子科学)川北至信(中性子物性科学) 中島健次(磁性、中性子科学) 酒井健二(中性子科学) 奥隆之(中性子散乱) 服部高典(高压物性) 河村聖子(強相関係、 μ SR) 梶本亮一(磁性、中性子散乱) 川崎卓郎(構造物性) 中谷健(中性子科学) 中村充孝(中性子科学) 鬼柳亮嗣(構造物性(X線・中性子回折)) 篠原武尚(中性子科学) 稲村泰弘(中性子科学)
大阪府立大学	理学系研究科物理科学専攻	構造物性	久保田佳基	久保田佳基	久保田佳基(構造物性) 石橋広記(構造物性)

物性委員名簿(2014(H26)年2月現在)

北孝文	奥田浩司	野村一成	網塚浩	村山茂幸	佐藤和弘	金田保則
佐々木孝彦	野尻浩之	寺内正己	佐藤卓	落合明	高橋隆	倉本義夫
谷垣勝己	小池洋二	藤原巧	海老澤丕道	宮崎州正	谷口伸彦	大塚洋一
日野健一	小島誠治	伊賀文俊	佐藤正俊	鈴木淳市	柏谷聡	柳澤孝
門野良典	瀬戸秀紀	村上洋一	前川禎通	森道康	髭本亘	社本真一
新井正敏	川北至信	三宅康博	河野公俊	古崎昭	矢嶋徹	近藤一史
佐宗哲郎	片野進	加藤徹也	小堀洋	太田幸則	岸根順一郎	家泰弘
小森文夫	野口博司	上田和夫	高田康民	嶽山正二郎	金道浩一	柴山充弘
末元徹	辛埴	森初果	松田巖	原田慈久	瀧川仁	吉岡大二郎
前田京剛	藤森淳	高木英典	小形正男	岩佐義宏	笠原裕一	岡隆史
有田亮太郎	安藤恒也	江間健司	大熊哲	奥田雄一	古賀昌久	斎藤晋
田中秀数	西森秀稔	藤澤利正	宗片比呂夫	村上修一	東正樹	笹川崇男
奥村剛	出口哲生	秋光純	北野晴久	高橋利宏	荒川一郎	小田垣孝
増淵伸一	矢口宏	山本貴博	福山秀敏	齊藤敏明	西尾豊	鈴木壯吉
鹿児島誠一	円谷和雄	栗原進	勝藤拓郎	佐藤英行	大野かおる	武田淳
高橋正雄	鳥養映子	大野義章	家富洋	後藤輝孝	原田修治	武田直也
志水久	天児寧	石川義和	福原忠	水谷五郎	岩崎秀夫	古賀幹人
海老原孝雄	中村敏和	山本薫	和田信雄	紺谷浩	上羽牧夫	佐藤憲昭
伊藤正行	中村新男	田仲由喜夫	大成誠一郎	西田信彦	佐野和博	荒木武昭
武末真二	川上則雄	池田隆介	松田祐司	吉村一良	前野悦輝	佐々真一
中村裕之	前川覚	遠山貴巳	段下一平	森成隆夫	佐々木豊	早川尚男
島川祐一	平井國友	畑徹	石川修六	鐘本勝一	橋本秀樹	小栗章
坪田誠	村田惠三	吉野治一	寺井章	中山正昭	田島節子	川村光
野末泰夫	花咲徳亮	小林研介	三宅和正	芦田昌明	北岡良雄	笠井秀明
中西寛	萩原政幸	森茂生	石田武和	内藤裕義	石原一	秋田成司
平井義彦	藤村紀文	堀中博道	戸川欣彦	田口幸広	加藤勝	溝口幸司
細越裕子	田中智	久保田佳基	梅澤憲司	河村裕一	吉野太郎	藤秀樹
太田仁	播磨尚朝	菅誠一郎	小林寿夫	住山昭彦	坂井徹	稲見俊哉
櫻井吉晴	木下豊彦	鈴木基寛	秋重幸邦	竹内潤	田中宏志	藤井佳子
大嶋孝吉	岡田耕三	市岡優典	鄭国慶	乾雅祝	宇田川眞行	戸田昭彦
浴野稔一	東谷誠二	高島敏郎	鈴木孝至	嶋原浩	蔦岡孝則	繁岡透
嶋村修二	小山晋之	本田亮	磯田誠	楠瀬博明	前原常弘	平岡耕一
下村哲	西岡孝	宮川賢治	小隈龍一郎	秋永正広	中西秀	美藤正樹
西寄照和	福山隆雄	真下茂	赤井一郎	小山佳一	奥田哲治	二木治雄
稲岡毅						

グループへの新規加入について

登録するグループには、それぞれのグループに属する会員を登録してください。会費は、登録会員数5名まで、年間500円、5名を超えるごとに500円ずつ加算されます。また、物性グループで行う選挙に投票権を持つ物性委員会の委員も下記のように登録会員数10人(端数は切り上げ)につき1人の割合で出させていただきます。

グループの更新は3年に一度行われます。現在は平成26年4月から29年3月までの期間の1年目に当たっています。入会は随時受付できますが、入会時期により会費が異なります。

平成26年4月から平成27年3月までに入会のグループは3年間の会費を納入してください。なお、2012年9月の拡大物性委員会の決定に基づき、今回は本来の額の半額になっています。

会員数	1年間の会費	2年間の会費	3年間の会費	委員数
1～5人	500円	1,000円	1,500円	1名
6～10人	1,000円	2,000円	3,000円	1名
11～15人	1,500円	3,000円	4,500円	2名
16～20人	2,000円	4,000円	6,000円	2名
21～25人	2,500円	5,000円	7,500円	3名

各グループは、登録委員の中から1人の世話人を決めてください。世話人は以下の方法で登録してください。

名簿情報新規登録・更新方法

1. 平成26年4月から新規登録となり、平成26年度から3年度分の会費をいただいております。振込手数料を差し引いた金額を下記の口座へ納入してください。

銀行：紀陽銀行

支店：中もず支店（店番857）

種類：普通預金

口座名：物性委員会事務局

口座番号：492237

2. 新規登録・更新、共に<http://www.pe.osakafu-u.ac.jp/busseiG/nyukai.html>の「登録フォーム」から名簿情報を登録してください。

不明な点は下記の連絡先にお問い合わせいたします。

連絡先：〒599-8531

大阪府堺市中区学園町1-1

大阪府立大学 工学研究科 電子・数物系専攻 電子物理工学分野 量子物性研究室

email: Bussei_Gr_Office@pe.osakafu-u.ac.jp

手続きは、名簿の登録と会費の納入が事務局で受理されて完了します。納入の確認が取れ次第、事務局から確認のメールを差し上げます。

物性グループ事務局

委員長 石田武和（大阪府大工）

事務局長 田中智（大阪府大理）

事務局員 加藤勝（大阪府大工）

戸川欣彦（大阪府大工）

連絡先

〒599-8531 大阪府 堺市 中区 学園町 1-1

大阪府立大学大学院 工学研究科

電子・数物系専攻 電子物理工学分野 量子物性研究室

email: Bussei_Gr_Office@pe.osakafu-u.ac.jp